

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所 東
コード番号	9007	URL http://www.odakyu.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満	(TEL) 03 (3349) 2526
問合せ先責任者	(役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚	配当支払開始予定日 ー
四半期報告書提出予定日	平成28年8月12日	
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	
四半期決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	126,376	△1.4	15,104	△3.6	15,713	3.7	10,933	6.3
28年3月期第1四半期	128,110	0.4	15,668	1.5	15,154	0.1	10,285	△9.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,471百万円 (△65.3%) 28年3月期第1四半期 15,760百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.16	ー
28年3月期第1四半期	14.26	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,253,350	319,004	25.1
28年3月期	1,257,332	317,023	24.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 314,723百万円 28年3月期 312,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	4.50	ー	4.50	9.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		4.50	ー	10.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,700	0.4	26,500	△8.1	24,100	△9.7	16,200	△7.8	22.47
通期	537,900	1.5	49,000	△7.4	43,400	△5.0	28,400	3.3	78.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	736,995,435株	28年3月期	736,995,435株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	16,027,135株	28年3月期	16,022,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	720,971,691株	28年3月期1Q	721,078,702株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 5円00銭

通期 9円50銭

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 39円39銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)につきましては、運輸業で増収となった一方、それ以外の事業で減収となったことから、営業収益は1,263億7千6百万円と、前年同期に比べ17億3千4百万円の減少(前年同期比1.4%減)となり、営業利益は151億4百万円と、前年同期に比べ5億6千3百万円の減少(前年同期比3.6%減)となりました。

一方、経常利益につきましては、営業外収益の増加等により157億1千3百万円と、前年同期に比べ5億5千8百万円の増加(前年同期比3.7%増)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては109億3千3百万円と、前年同期に比べ6億4千7百万円の増加(前年同期比6.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送に改善が見られたほか、雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したことなどから、営業収益は432億8千4百万円と、前年同期に比べ2億1千6百万円の増加(前年同期比0.5%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において、人件費等の費用が増加したことなどから、99億7千3百万円と、前年同期に比べ3億8百万円の減少(前年同期比3.0%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 6. 30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	33,236	1.1
自動車運送事業	9,195	△0.6
タクシー事業	745	△1.4
航路事業	505	10.0
索道業	224	△43.0
その他運輸業	225	5.0
消去	△847	—
営業収益計	43,284	0.5

② 流通業

流通業では、小田急商事株が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」は堅調に推移したものの、百貨店業において、衣料品等の販売が減少したことなどから、営業収益は554億3千1百万円と、前年同期に比べ10億1千5百万円の減少（前年同期比1.8%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、11億3千万円と、前年同期に比べ1億2千5百万円の減少（前年同期比10.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	23,342	△2.1
	小田急百貨店町田店	8,943	△3.6
	小田急百貨店藤沢店	3,264	△2.6
	その他	1,846	0.1
	計	37,397	△2.4
ストア業等		19,844	△0.7
消去		△1,810	—
営業収益計		55,431	△1.8

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したことなどから、営業収益は124億1千1百万円と、前年同期に比べ5億2千2百万円の減少（前年同期比4.0%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、25億4千6百万円と、前年同期に比べ1億1千6百万円の減少（前年同期比4.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		2,854	△18.7
不動産賃貸業		10,039	0.9
その他		703	23.3
消去		△1,186	—
営業収益計		12,411	△4.0

④ その他の事業

その他の事業では、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテルにおいて、客室稼働率等が改善したことなどから増収となったものの、広告代理業において減収となったことなどから、営業収益は232億6千3百万円と、前年同期に比べ2億4千8百万円の減少（前年同期比1.1%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、14億1千2百万円と、前年同期に比べ1千7百万円の減少（前年同期比1.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (28. 4. 1～28. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	2,922	△0.3
	ホテルセンチュリー静岡	724	△1.8
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	946	△0.4
	その他	2,486	10.4
	計	7,079	3.0
レストラン飲食業		5,246	△1.4
旅行業		1,195	△3.4
ビル管理・メンテナンス業		4,559	5.3
その他		6,622	△8.1
消去		△1,439	—
営業収益計		23,263	△1.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,533億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ39億8千1百万円減少いたしました。これは、主に保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したことなどによるものであります。また、負債の部は9,343億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、59億6千1百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、3,190億4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ19億8千万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回発表時（平成28年4月28日）の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,394	34,020
受取手形及び売掛金	23,894	22,119
商品及び製品	9,597	9,988
分譲土地建物	32,673	35,610
仕掛品	967	1,095
原材料及び貯蔵品	1,917	2,091
その他	37,195	37,507
貸倒引当金	△80	△65
流動資産合計	133,560	142,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,359	462,875
機械装置及び運搬具(純額)	49,685	48,166
土地	432,649	433,213
建設仮勘定	45,403	46,969
その他(純額)	9,762	9,429
有形固定資産合計	1,004,861	1,000,654
無形固定資産		
のれん	1,126	1,180
その他	13,617	13,095
無形固定資産合計	14,744	14,275
投資その他の資産		
投資有価証券	80,977	73,122
その他	24,112	23,855
貸倒引当金	△924	△924
投資その他の資産合計	104,165	96,053
固定資産合計	1,123,771	1,110,983
資産合計	1,257,332	1,253,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,769	24,240
短期借入金	185,583	191,304
1年以内償還社債	50,000	50,000
未払法人税等	6,914	4,605
前受金	11,139	14,189
賞与引当金	7,521	8,450
商品券等引換引当金	1,249	1,261
その他の引当金	77	75
資産除去債務	4	4
その他	92,716	86,245
流動負債合計	383,976	380,378
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	234,450	232,428
鉄道・運輸機構長期未払金	100,964	100,964
退職給付に係る負債	24,110	24,021
資産除去債務	1,374	1,378
受託工事長期前受金	9,507	11,250
その他	50,923	48,923
固定負債合計	556,331	553,968
負債合計	940,308	934,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,536	58,416
利益剰余金	172,192	179,863
自己株式	△10,479	△10,486
株主資本合計	280,609	288,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,656	28,833
土地再評価差額金	543	548
退職給付に係る調整累計額	△2,960	△2,812
その他の包括利益累計額合計	32,239	26,569
非支配株主持分	4,175	4,280
純資産合計	317,023	319,004
負債純資産合計	1,257,332	1,253,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	128,110	126,376
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	91,793	89,999
販売費及び一般管理費	20,647	21,271
営業費合計	112,441	111,271
営業利益	15,668	15,104
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	755	842
持分法による投資利益	573	602
受取和解金	—	811
雑収入	578	772
営業外収益合計	1,911	3,032
営業外費用		
支払利息	2,041	1,906
雑支出	383	518
営業外費用合計	2,425	2,424
経常利益	15,154	15,713
特別利益		
固定資産売却益	85	6
工事負担金等受入額	670	483
投資有価証券売却益	171	190
その他	30	1
特別利益合計	957	681
特別損失		
固定資産売却損	5	6
固定資産圧縮損	661	441
固定資産除却損	188	221
その他	1	2
特別損失合計	856	671
税金等調整前四半期純利益	15,255	15,722
法人税、住民税及び事業税	3,889	4,374
法人税等調整額	818	186
法人税等合計	4,707	4,561
四半期純利益	10,548	11,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,285	10,933

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	10,548	11,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,381	△5,632
土地再評価差額金	10	5
退職給付に係る調整額	△300	148
持分法適用会社に対する持分相当額	121	△211
その他の包括利益合計	5,212	△5,689
四半期包括利益	15,760	5,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,490	5,263
非支配株主に係る四半期包括利益	269	208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,311	55,665	11,548	18,584	128,110	—	128,110
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	756	780	1,385	4,927	7,849	△7,849	—
計	43,068	56,446	12,933	23,511	135,960	△7,849	128,110
セグメント利益	10,281	1,255	2,662	1,429	15,628	40	15,668

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去53百万円及びのれん償却額△13百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,540	54,849	11,036	17,949	126,376	—	126,376
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	743	581	1,375	5,313	8,014	△8,014	—
計	43,284	55,431	12,411	23,263	134,390	△8,014	126,376
セグメント利益	9,973	1,130	2,546	1,412	15,061	43	15,104

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護業

2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去53百万円及びのれん償却額△10百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。